

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.8.1号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力
をお願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_8koNMhINSmgyWSq

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

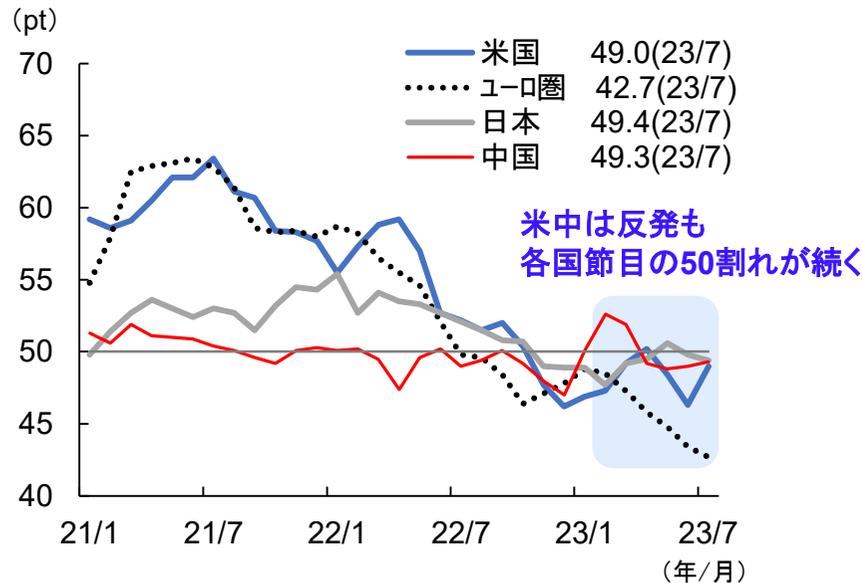
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

世界経済：製造業の低迷が続く。非製造業でも回復に息切れ感

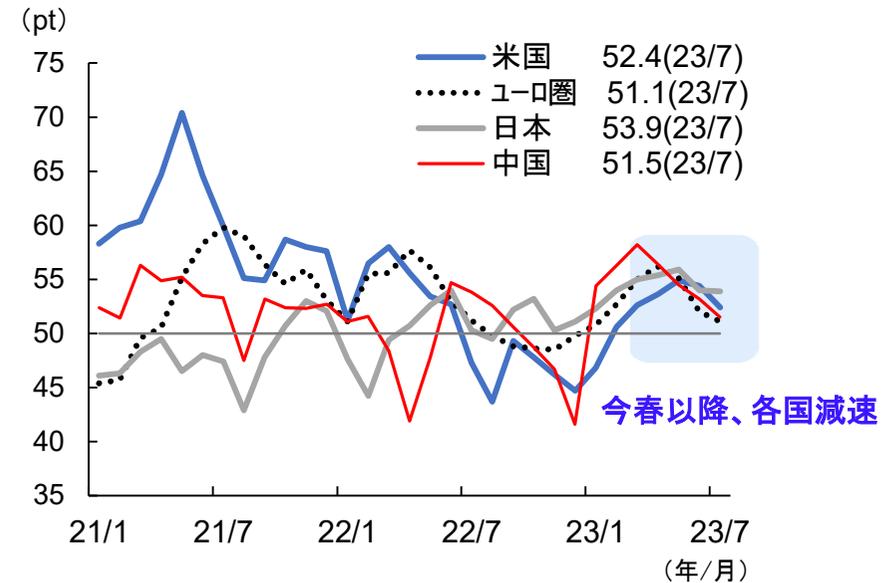
- ハイテク関連財の需要の冷え込み等から、製造業の景況感は低迷
 - 自動車向け需要は底堅い一方、コロナ特需一巡によりICメモリ中心にPCやスマートフォン向け需要の低迷が続く
- 今春以降、非製造業の景況回復に息切れ感が見られる
 - 日本はコスト増加で減速も、インバウンド回復や感染分類見直しによる消費増加で緩やかな減速にとどまる
 - 中国では、小売や建設・不動産の低調が続く
 - 米国の景況感は賃金上昇によるコスト増加から減速。ユーロ圏も金利・物価上昇を背景とした消費減少から減速

製造業のPMI(購買担当者景気指数)



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業のPMI(購買担当者景気指数)



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済：IMFは23年の成長率を上方修正。先行きのリスクは依然下振れ方向

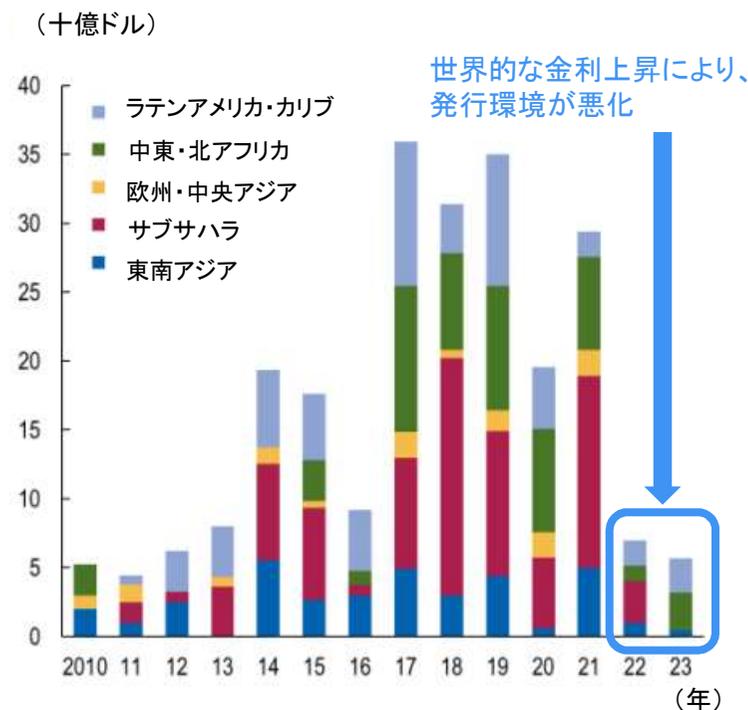
- IMFは世界経済見通しを改定し、**2023年の成長率を+3.0%へ上方修正**
 - 堅調であった2023年1~3月期の実績を反映。**インフレ、高金利の持続が先行きの重石**になるとの見方は4月から不変
- **先行きのリスクは下振れ方向**。①インフレの上振れ、②金融市場の混乱、③中国の回復失速、④新興国の債務危機、⑤フラグメンテーション(地政学的分断)の深刻化を、4月から引き続き、下振れリスクとして提示

主要国・地域のIMF世界経済見通し(2023年7月)

				(%Pt)	
	2022	2023	2024	2023	2024
	IMF 7月			4月からの修正幅	
世界実質GDP成長率	3.5	3.0	3.0	0.2	0.0
米国	2.1	1.8	1.0	0.2 ▲	0.1
ユーロ圏	3.5	0.9	1.5	0.1	0.1
日本	1.1	1.4	1.0	0.1	0.0
中国	3.0	5.2	4.5	0.0	0.0
ASEAN5	5.5	4.6	4.5	0.1 ▲	0.1
インド	7.2	6.1	6.3	0.2	0.0

(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国のソブリン債発行額



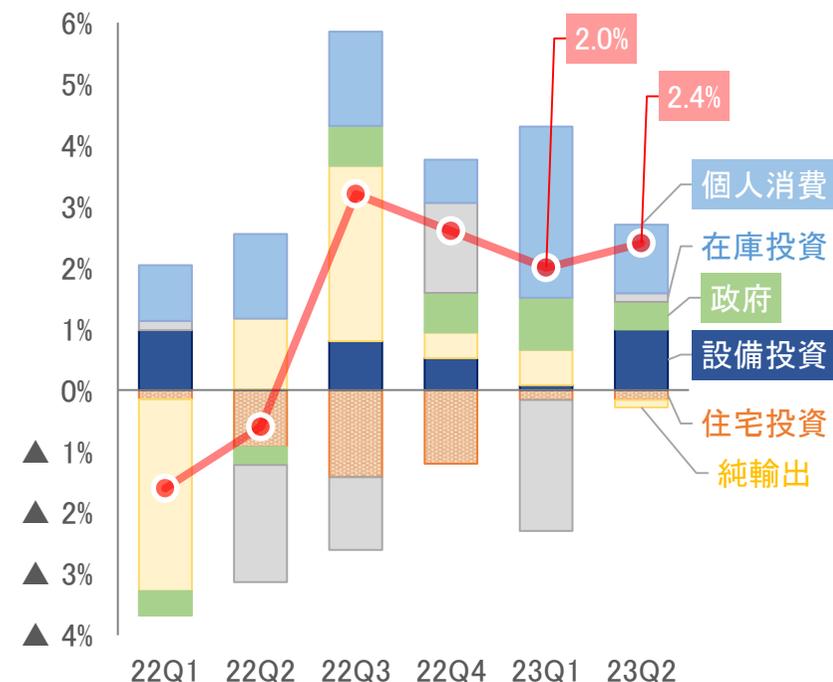
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：GDPは個人消費・設備投資が増加に寄与。米経済は底堅さを維持

- 23年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%と加速。**米経済は高金利環境にも関わらず底堅さを維持**
 - 国内最終需要は同+2.3%と力強い動き。個人消費は財・サービスともに堅調。**設備投資は供給制約の改善を受けた輸送機械の増加やバイデン政権による生産支援政策などが下支えに**
 - 今後、超過貯蓄の消滅や金融環境の悪化等によって個人消費・設備投資は減速を見込む。ただし、足元の米経済の力強さを踏まえれば、更なる景気・インフレの上振れリスクは残存

米実質GDP成長率

(前期比年率)



前期比年率%	2023.Q2	寄与度	2023.Q1
実質GDP	+2.4	-	+2.0
個人消費	+1.6	+1.12	+4.2
住宅投資	▲4.2	▲0.16	▲4.0
設備投資	+7.7	+0.99	+0.6
在庫投資	+9.3	+0.14	+3.5
純輸出	▲1205.5	▲0.12	▲1208.4
輸出	▲10.8	▲1.28	+7.8
輸入	▲7.8	+1.16	+2.0
政府支出	+2.6	+0.45	+5.0
国内最終需要	+2.3	-	+3.5
GDPデフレーター	+2.2	-	+4.1

個人消費：財・サービスともに依然底堅さ

設備投資：供給制約の改善を受けた輸送機械の増加や、製造業による工場建設が下支えに

⇒年後半にかけては超過貯蓄の消滅や金融環境の悪化による減速を見込む

(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注)在庫投資、純輸出の前期比年率の欄は水準を表し、単位は10億ドル

米国：貸出態度は悪化が継続。年後半にかけて実体経済の下押し要因に

- **2023年4-6月期の国内銀行の貸出態度は過去景気後退並みの悪化が継続**
 - 今後の貸出態度は、景気減速や当局による監督・規制の強化によって悪化が長期化する見込み
 - 過去の経験則では、貸出態度は貸出金に1年程度先行。貸出金の伸びは足元で既に減速、年後半にかけては実体経済の下押し要因に

国内銀行の貸出態度



(注)シャドーは景気後退期
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貸出態度と貸出金の関係



(注)貸出金は、4期(1年)ラグとし、軸を反転
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは追加利上げ決定。利上げに伴う借入需要減が先行きの景気を下押し

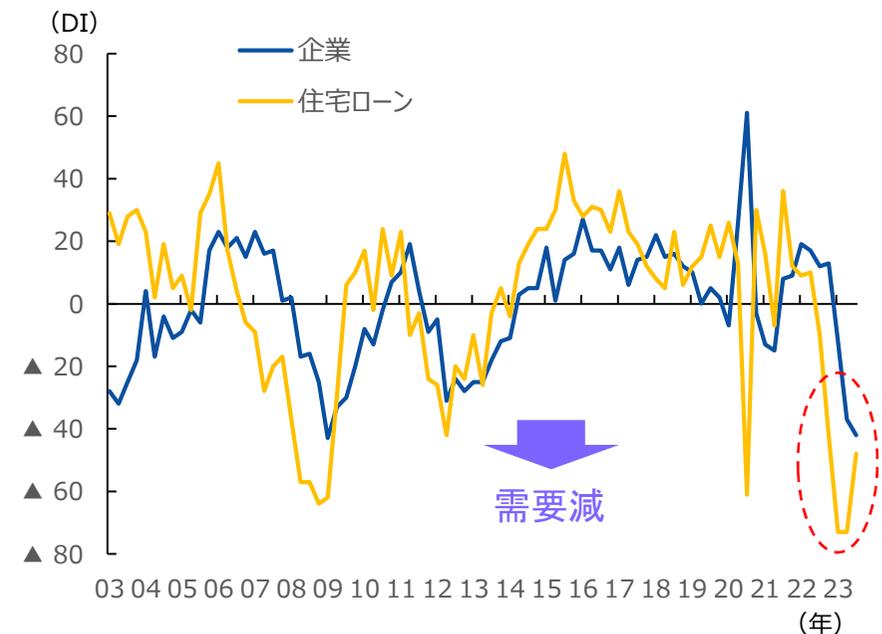
- **ECBは7月政策理事会で+25bpの利上げを決定**
 - インフレ率は鈍化しているものの、過去のエネルギーコスト上昇の転嫁に加え、賃金や企業の利益率の上昇等を背景に**基調的なインフレ圧力は依然強いと評価**
- インフレ鈍化と利上げを受けた景気下押しが予想される中、ECBは次回9月理事会では様子見に転じると予想
 - **金利上昇や投資需要の落ち込み等を背景に企業や家計の借入需要は減少。今後、設備・住宅投資の落ち込みが景気を下押しする見通し**

ECB：政策理事会（7/27）のポイント

ポイント	内容
景気	高インフレと金融引き締めによる内需減少が特に製造業生産の重石に。サービス業は回復力を有するも、勢いは減速。労働市場はサービスを中心に堅調であり、雇用創出が続いているが、 今後この傾向が鈍化する可能性 【下振れリスク要因】予想以上に強い金融引き締め効果、金融市場不安の再燃、ウクライナでの戦争、世界経済の減速 【上振れリスク要因】労働市場の回復、不確実性の後退
物価	インフレは鈍化も、過去のエネルギーコスト上昇や賃金、企業利益率の上昇等を受けて 基調的なインフレは高水準 。インフレの外部要因は緩和しつつある一方、賃金や利益率等の域内の価格圧力がインフレの主因になりつつある 【上振れリスク要因】 ロシアの黒海穀物合意離脱や悪天候によるエネルギーや食料品価格の上昇 。インフレ期待や賃金、利益率の予想以上の上振れ 【下振れリスク要因】金融引き締めによる需要減、予想以上のエネルギー・食品価格の下落
政策金利	+25bp引き上げ （預金ファシリティ金利：3.75%）
金融環境	金利上昇により借入需要は急激に減少 。銀行の貸出態度も一段と厳格化

（出所）ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：借入需要

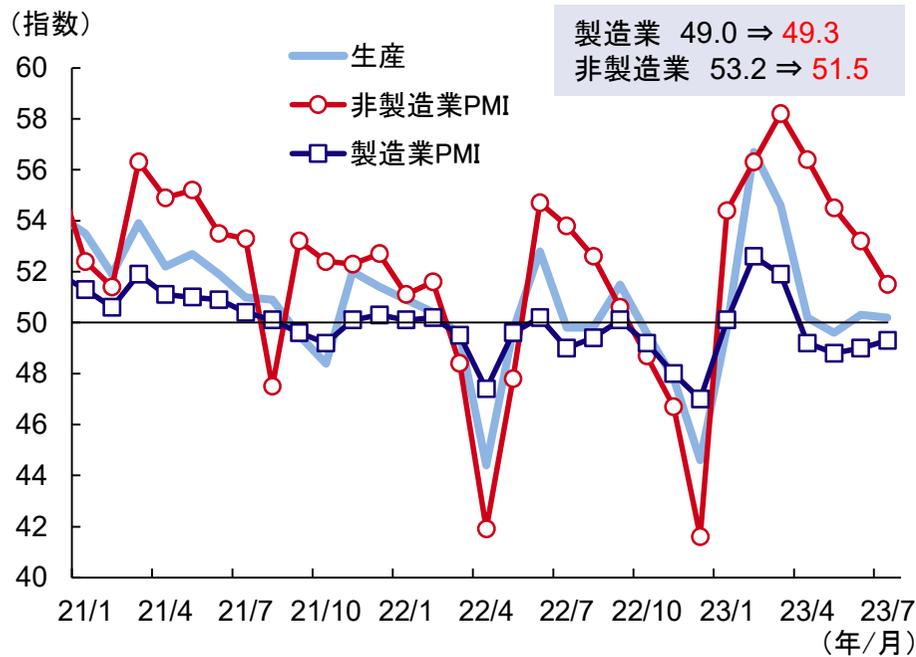


（出所）ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：7月の製造業PMIは下げ止まり。政府は不動産市況のテコ入れ策導入へ

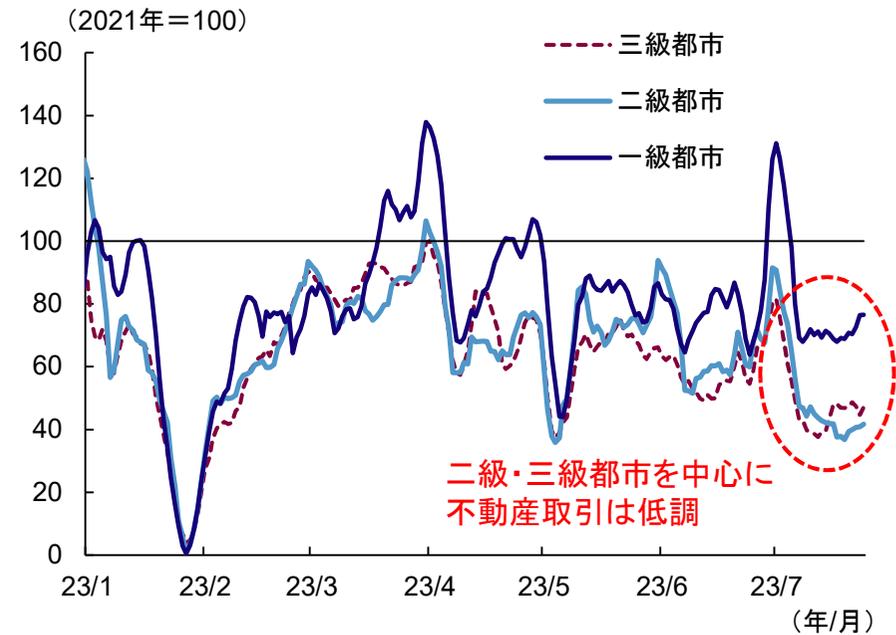
- 7月の非製造業PMIは4か月連続で低下も、製造業PMIは50割れながらも小幅に改善。製造業の一段の減速は回避
 - 製造業の生産は50.2と、前月(50.3)に続き50を上回る結果。新規受注は49.5と、依然低調も前月(48.6)から改善
- 党中央政治局会議(7/24)では大規模な景気刺激策は導入されず。ただし、不動産政策については変化の兆しも
 - コミュニケでは足元の景気動向に対し厳しい認識を示すも、財源の裏付けを持った景気刺激策は盛り込まれず
 - 一方、低迷する不動産市況は「適時に調整・最適化する」とし、地方でローン貸出条件の緩和が加速する見込み

製造業・非製造業PMI(購買担当者景気指数)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産販売日次データ



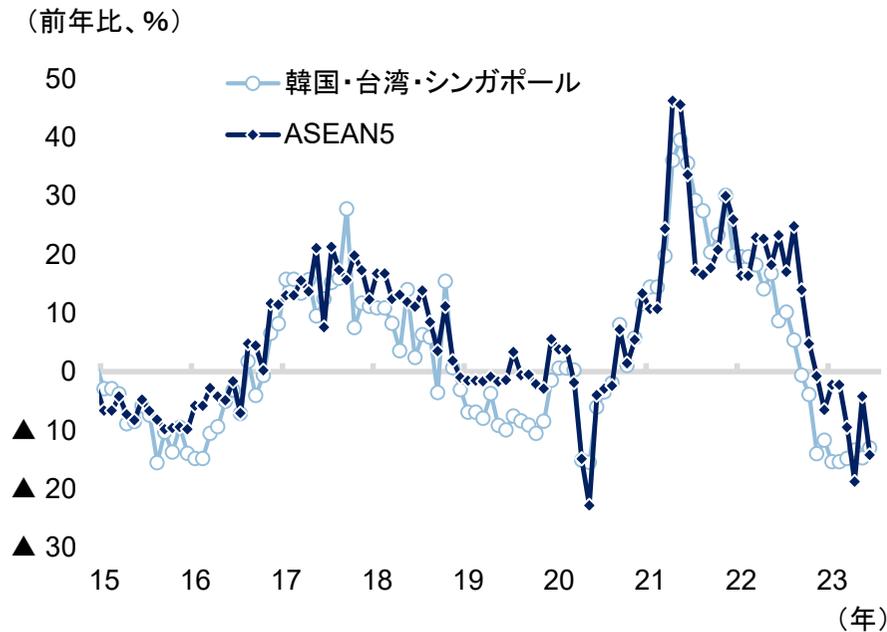
(注) 住宅戸数ベース。7日間移動平均

(出所) WINDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:輸出は底を探る展開。趨勢を左右するエレクトロ製品が底入れのカギに

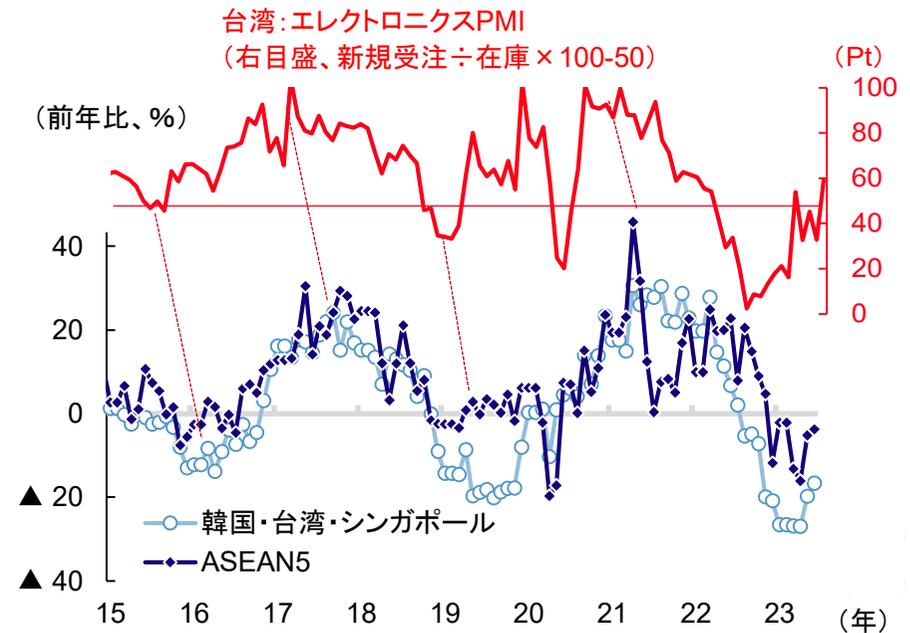
- **アジアの6月の輸出は、総じて小幅悪化**。急激にマイナス幅を拡げる局面は一巡も、底を探る展開
 - グローバルな在庫調整圧力の残存を背景に、衣類などの労働集約型製品やゴム・プラなどの素材が低調
 - 一方、アジア輸出の趨勢を左右するエレクトロニクス製品でマイナス幅が縮小している点は、目先の明るい兆し
- 今後は、エレクトロ製品を皮切りとして、アジアの輸出は底入れへ
 - **半導体売上高に先行するSOX指数や台湾PMIは底打ち**しており、エレクトロ製品の今後の輸出底入れを示唆
 - なお韓国サムスン電子が下期増収を見込む一方、台湾TSMCは売上高予想を下方修正。不確実性は依然大きい

アジア各国の輸出



(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾エレクトロニクスPMIとアジアのエレクトロニクス輸出



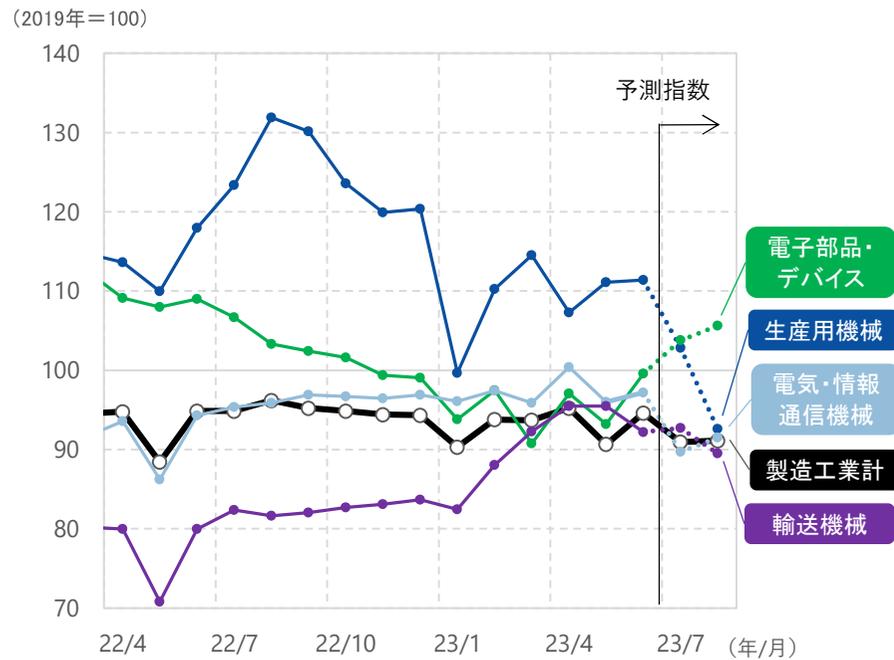
(注) 輸出額は、旧正月要因を均すため、1・2月は通期平均とした
(出所) 各国統計、台湾中華経済研究院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産は持ち直し。先行きは横ばい圏での推移が続く見込み

■ 6月の鉱工業生産は前月比+2.0%(5月同▲2.2%)と持ち直し

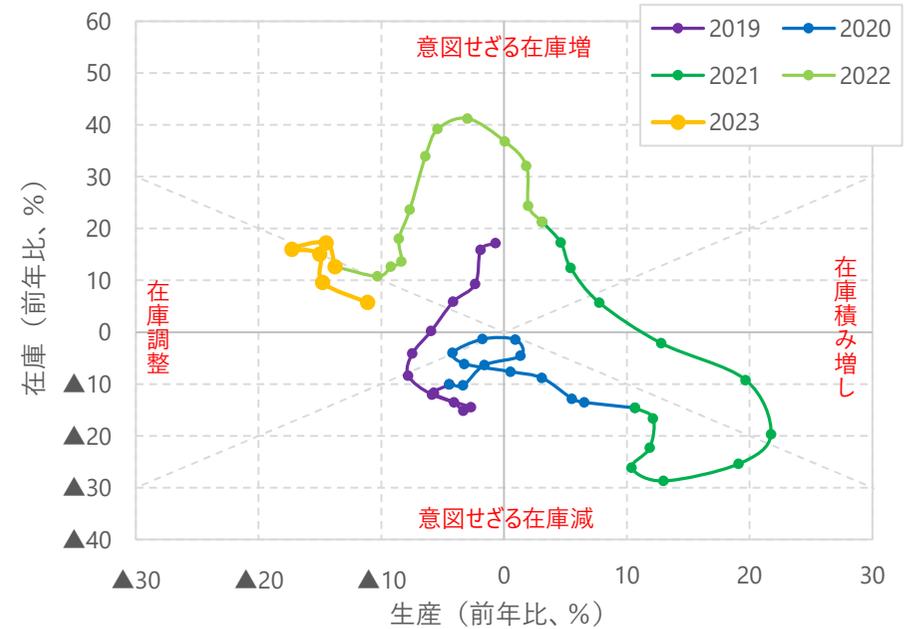
- 電子部品・デバイスやはん用・業務用機械の増産が寄与。なお、輸送機械は前月比▲3.5%と減産したが、内訳では自動車工業が同+6.1%と2カ月ぶりに回復。前月の一部工場の稼働停止の影響が剥落した格好
- 予測指数では、電子部品・デバイスの生産が8月にかけて緩やかに増加。一方、生産用機械が先行き一段と落ち込み、**製造工業全体では横ばい圏の推移が続く見込み**
- **電子部品・デバイスの在庫調整は未だ道半ば**。本格的な生産回復には依然時間を要する公算

鉱工業生産指数の実績・予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイスの在庫循環

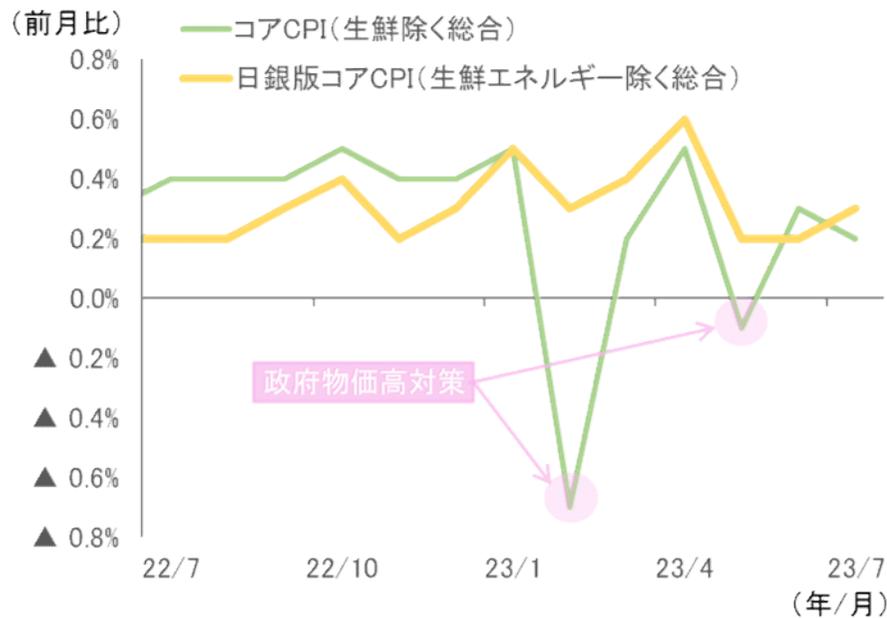


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部コアCPIは伸び鈍化。エネルギー下落の一方で全国旅行支援が終了

- 7月の都区部コアCPI(生鮮食品除く総合)は、前月比+0.2%と減速。前年比も+3.0%(6月同+3.2%)と伸びが鈍化
 - 燃料価格の下落による電気代・ガス代の値下げが主な押し下げ要因
 - 一方、生鮮食品・エネルギーを除く日銀版コアCPIは前月比+0.3%(6月同+0.2%)とやや加速。全国旅行支援事業終了による宿泊料上昇が主因
- 個人旅行支援は45都道府県で7月末(26都府県は6月末)までに終了。団体旅行支援も多くが9月末までに終了予定
 - 物価の基調判断において全国旅行支援事業終了による一時的な押し上げ要因には留意の要

コアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

全国旅行支援の終了予定時期

	個人旅行対象	団体旅行対象
6月末までに終了した都道府県	26	16
7月に終了する都道府県	19	11
8～9月に終了する都道府県	1	14
10～11月に終了する都道府県	1	6

(注) 2023年7月27日時点。東京都の全国旅行支援は、2023年6月30日に終了
 (出所) 各都道府県の全国旅行支援HPより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：長期金利の上限柔軟化を決定。金融緩和は当面継続するものと予想

- 7月決定会合(7/27・28)ではイールドカーブ・コントロール(YCC)運用の柔軟化を賛成多数で決定
 - 長期金利の変動幅±0.5%を維持しつつ、10年債指し値オペの利回りを1.0%に引き上げ、上限を柔軟化
 - 植田総裁は、将来的に物価が上振れる際の金利上昇圧力から生じるYCC副作用を軽減するための措置と説明
- 2%物価目標の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っておらず、金融緩和の当面の継続を予想
 - 展望レポートの生鮮食品除く消費者物価指数見通し(中央値)は、2023年度が大幅に引き上げられた一方、2024年度は下方修正、2025年度は据え置きに。先行きは下振れリスクへの懸念が依然として残る

金融政策決定会合の結果(7/28)

日銀政策委員の大勢見通し(2023年7月)

●長短金利操作(今回変更)

<金融市場調節方針>(不変)

- ・短期金利:政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利適用
- ・長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う

<長短金利操作の運用>(今回変更)

- ・長期金利の変動幅±0.5%程度を目途とし、長短金利操作について、より柔軟に運用
- ・10年物国債金利について1.0%の利回りでの指し値オペを明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日実施

●資産買入れ方針(不変)

●フォワードガイダンス(不変)

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.2 ~ +1.5 (+1.3)	+2.4 ~ +2.7 (+2.5)	+3.1 ~ +3.3 (+3.2)
4月時点の見通し	+1.1 ~ +1.5 (+1.4)	+1.7 ~ +2.0 (+1.8)	+2.5 ~ +2.7 (+2.5)
2024年度	+1.0 ~ +1.3 (+1.2)	+1.8 ~ +2.2 (+1.9)	+1.5 ~ +2.0 (+1.7)
4月時点の見通し	+1.0 ~ +1.3 (+1.2)	+1.8 ~ +2.1 (+2.0)	+1.5 ~ +1.8 (+1.7)
2025年度	+1.0 ~ +1.2 (+1.0)	+1.6 ~ +2.0 (+1.6)	+1.8 ~ +2.2 (+1.8)
4月時点の見通し	+1.0 ~ +1.1 (+1.0)	+1.6 ~ +1.9 (+1.6)	+1.8 ~ +2.0 (+1.8)

(注) 対前年度比%。()内は政策委員見通しの中央値

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/24 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)	48.9	49.7	49.9	
7/25 (火)	米国	週間小売売上高(7月17日)	前年比(%)	▲ 0.4	-	▲ 0.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		117.0	111.8	110.1 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月)	前年比(%)	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.7
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(7月)		87.3	88.0	88.6 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(24・25日)	政策金利を5.75%に据え置き			
7/26 (水)	米国	新築住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	69.7	72.5	71.5 ↓
		FOMC(25・26日)				
7/27 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月17日)	万人	22.1	23.5	22.8
		耐久財受注(6月)	前月比(%)	4.7	1.0	2.0 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(6月)	前月比(%)	0.6	0.0	0.7
		中古住宅販売仮契約指数(6月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.5	▲ 2.5 ↑
		GDP(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	2.4	1.8	2.0
	欧州	ECB政策理事会				
7/28 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	3.2	-	3.1
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	3.0	2.9	3.2
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
		日銀金融政策決定会合(27・28日)	政策金利を—0.1%に据え置き			
	米国	ミンガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月)		71.6	72.6	72.6
		個人所得(6月)	前月比(%)	0.3	0.5	0.5 ↑
		消費支出(6月)	前月比(%)	0.5	0.4	0.2 ↑
		実質消費支出(6月)	前月比(%)	0.4	-	0.1 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月)	前年比(%)	3.0	3.0	3.8
		前月比(%)	0.2	0.2	0.1	
	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	4.1	4.2	4.6	
		前月比(%)	0.2	0.2	0.3	
	雇用コスト指数(Q2)	前期比(%)	1.0	1.1	1.2	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/1 (火)	日本	完全失業率(6月)	%	2.5	2.5	2.6
		有効求人倍率(6月)	倍	1.30	1.32	1.31
	米国	週間小売売上高(7月29日)	前年比(%)	-	-	▲ 0.4
		ISM製造業指数(7月)		-	46.8	46.0
	中国	非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	-	961.0	982.4
	財新製造業PMI(7月)		-	50.3	50.5	
8/2 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/15・16分)		-	-	-
	米国	ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	-	18.9	49.7
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(1・2日)				
	タイ	タイ金融政策決定会合				
8/3 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月29日)	万人	-	22.7	22.1
		製造業新規受注(6月)	前月比(%)	-	2.2	0.3
		ISM非製造業指数(7月)		-	53.0	53.9
		労働生産性(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	2.0	▲ 2.1
		単位労働コスト(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	2.6	4.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月)				
	中国	財新サービス業PMI(7月)				
	英国	英中銀金融政策委員会(2・3日)				
8/4 (金)	米国	失業率(7月)	%	-	3.6	3.6
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	-	20.0	20.9
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
			前年比(%)	-	4.2	4.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/7(月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/27・28分)				
8/8(火)	日本	経常収支(6月)	億円	-	-	18,624
		貿易収支(国際収支)(6月)	億円	-	-	▲ 11,867
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	-	-	▲ 4.0
		名目賃金(現金給与総額)(6月)	前年比(%)	-	-	2.9 ↑
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	-	-	53.6
	米国	週間小売売上高(7月31日)	前年比(%)	-	-	-
		貿易収支(6月)	10億ドル	-	▲ 65.7	▲ 69.0
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	-	-	70.6
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	-	-	▲ 12.4
輸入総額(ドル建て)(7月)		前年比(%)	-	-	▲ 6.8	
8/9(水)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	-	-	0
8/10(木)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	-	-	4.1
	米国	新規失業保険申請件数(7月31日)	万人	-	-	-
		消費者物価指数(7月)	前年比(%)	-	-	3
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	-	0.2	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	4.7	4.8
			前月比(%)	-	0.2	0.2
	財政収支(7月)	10億ドル	-	-	▲ 228	
インド	インド金融政策決定会合(8-10日)		-	-	-	
8/11(金)	日本	山の日(日本休場)		-	-	-
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		-	70.9	71.6
		生産者物価指数(7月)	前年比(%)	-	-	0.1
			前月比(%)	-	0.1	0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	-	2.4
	前月比(%)	-	0.2	0.1		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 28.0	24.3	8.0	▲ 1.1	1.8	▲ 1.6	5.0	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7		
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.4	
	ユーロ圏	▲ 38.4	58.2	▲ 0.6	0.4	7.9	9.1	2.2	2.5	3.2	1.5	▲ 0.2	0.0	1.1	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7
インフレ率 (%)	日本	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	
	米国	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0	
	ユーロ圏	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3
	中国	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	
コア インフレ率 (%)	日本	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	
	米国	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.1	
	ユーロ圏	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5
	中国	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	
	米国	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5	6.5		
	中国	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7
株価	日経平均	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172
	ダウ平均	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560
	ユーロストックス50	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471
	独DAX	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447
	上海総合	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291
長期金利 (%)	日本	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61
	米国	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95
	ドイツ	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47
	中国	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50
	ユーロ圏	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.75
	中国	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55
為替	ドル円	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3
	ユーロドル	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099
	ドル人民元	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143

(注) 月末値(2023/7は7月31日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
日本	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月)	2 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月)
	4 10年利付国債入札	10年利付国債入札	5 家計調査(7月)	6 毎月勤労統計(8月速報)
	6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	10年利付国債入札	家計調査(8月)
	7 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)
	家計調査(5月)	毎月勤労統計(6月速報)	30年利付国債入札	10 国際収支(8月速報)
	景気動向指数(5月速報)	家計調査(6月)	8 国際収支(7月速報)	景気ウォッチャー調査(9月)
	10 国際収支(5月速報)	景気ウォッチャー調査(7月)	毎月勤労統計(7月速報)	12 企業物価指数(9月)
	景気ウォッチャー調査(6月)	30年利付国債入札	GDP(4~6月期2次速報)	機械受注統計(8月)
	11 マネーストック(6月速報)	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	13 マネーストック(9月速報)
	5年利付国債入札	10 企業物価指数(7月)	11 マネーストック(8月速報)	16 設備稼働率(8月)
	12 企業物価指数(6月)	15 設備稼働率(6月)	12 5年利付国債入札	19 貿易統計(9月)
	機械受注統計(5月)	GDP(4~6月期1次速報)	13 企業物価指数(8月)	20 消費者物価(9月全国)
	13 20年利付国債入札	5年利付国債入札	法人企業景気予測調査(7~9月期)	27 消費者物価(10月都区部)
	14 設備稼働率(5月)	17 貿易統計(7月)	14 設備稼働率(7月)	31 日銀総裁定例記者会見
	18 第3次産業活動指数(5月)	機械受注統計(6月)	機械受注統計(7月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	20 貿易統計(6月)	第3次産業活動指数(6月)	20年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(30・31日)
	21 消費者物価(6月全国)	20年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	鉱工業生産(9月速報)
	25 40年利付国債入札	18 消費者物価(7月全国)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	商業動態統計(9月速報)
	27 2年利付国債入札	25 消費者物価(8月都区部)	貿易統計(8月)	労働力調査(9月)
	28 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(7月)	22 日銀総裁定例記者会見	
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(21・22日)	
	日銀金融政策決定会合(27・28日)	30 消費動向調査(8月)	消費者物価(8月全国)	
	消費者物価(7月都区部)	31 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	
	31 鉱工業生産(6月速報)	商業動態統計(7月速報)	28 2年利付国債入札	
	商業動態統計(6月速報)		29 鉱工業生産(8月速報)	
	消費動向調査(7月)		商業動態統計(8月速報)	
			消費者物価(9月都区部)	
			労働力調査(8月)	
			消費動向調査(9月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
米国	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)
	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定)	製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)
	6 貿易収支(5月)	非製造業ISM指数(7月)	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)
	非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)	非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)
	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)	ページブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札
	11 米3年国債入札	米3年国債入札	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)
	12 CPI(6月)	9 米10年国債入札	11 米3年国債入札	PPI(9月)
	米10年国債入札	10 連邦財政収支(7月)	12 米10年国債入札	米10年国債入札
	ページブック(地区連銀経済報告)	CPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)
	13 連邦財政収支(6月)	米30年国債入札	CPI(8月)	CPI(9月)
	PPI(6月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	米30年国債入札	米30年国債入札
	米30年国債入札	PPI(7月)	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 FOMC議事録(7/25・26分)	鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	小売売上高(6月)	鉱工業生産・設備稼働率(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)
	19 住宅着工・許可件数(6月)	住宅着工・許可件数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	ページブック(地区連銀経済報告)
	20 中古住宅販売件数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	景気先行指数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	景気先行指数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	景気先行指数(9月)
	24 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	24 耐久財受注(7月)	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)
	米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	米5年国債入札
	26 FOMC(25・26日)	28 米2年国債入札	米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)
	新築住宅販売件数(6月)	米5年国債入札	27 耐久財受注(8月)	耐久財受注(9月)
	27 GDP(4~6月期速報)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	米5年国債入札	米7年国債入札
	耐久財受注(6月)	米7年国債入札	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	米7年国債入札	30 GDP(4~6月期暫定)	米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	31 シカゴPMI指数(8月)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	シカゴPMI指数(10月)
	雇用コスト指数(4~6月期)		シカゴPMI指数(9月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	31 シカゴPMI指数(7月)			
欧州	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会
			21 英中銀金融政策委員会(20・21日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の悪化傾向(2022年)

増進率	2021年	2022年	2023年	2024年		
3000円未満	22,849	18,899	42,532	26.7	40.8	+14.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	23.8	26.9	+3.1
4000~5000円	20,404	23,121	31,805	14.9	26.7	+11.7
5000~6000円	26,194	24,004	13,088	23.9	21.9	-11.9
6000~7000円	21,309	24,291	18,546	18.7	18.8	+0.1
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7	17.4	+2.7
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	15.9	16.9	+1.0
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	19.2	+4.6
10000円以上	40,899	27,304	47,322	11.9	11.4	-0.5
増進率	30,116	23,517	51,812	18.7	19.8	+1.1

日本のGHG多量産業界は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 製造業・建設業: 39%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属: 4%
- 鉄鋼業: 12%
- 電気・ガス供給: 12%

有電機・製油所等、39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み

LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、8月8日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。